

1/29 3-73

日本は男女の賃金格差がきわめて大きい国です。女性の賃金は、正社員で男性の7割、非正規雇用を含む年間平均給付では約240万円の男女差があるのです。40年勤続として計算すると、生涯賃金では一億円近い差になります。

日本共産党は昨年の総選挙で、男女の賃金格差を政治的責任では止むを得ない、「ジョンソン一平等社会を実現する」の土台中の土台の問題として提起してきました。

### ジョンソン一平等の土台

女性の賃金は男性よりも年々上がったのは、たとえば、職場や家庭でも男女不平等をつらだとしておずか。女性の扶養は家計補助として扱われ、パートなど非正規雇用によってやられたる

# 主張

## 男女の賃金格差

達成するための中心課題です。

歴史運営（日本）が、女性の地位が男性のものと並んであることを重んじる問題といふべく、企業に男女の賃金格差の公表を義務づけ、是正しない企業は罰款を科す趣意をねだり申し込んだ。日本よりの取り組みに学ぶ必要がありそうだ。

実態を公表し是正につなげよ

具体的に検討する」と答  
た。21日の参院本会議で  
衆議院議長が「女性活躍  
も、男女賃金格差の把握  
義務づけるべき」だと迫  
た。政府は真剣に受け止め  
人口の半分を占める女性の力が  
賃金格差で押さえ込まれていること  
は、社会の日本経済の発展にとって  
ても大きな損失です。さらに力を  
合わせ、是正を実現しましょう。

「ううん、おまえのやつだよ。」

社会と経済の発展に向け

衆説不眞理會と日本共産黨の

に説明責任を果たさず、結果的に取り扱いがあれば選手をしていかなければなりません。

宮本徹議員に対し、野田聖子男女

ました。共働き家庭に対するものが生まれば、賃金の低い妻が休職・退職を選び、家事や育児の責任を負はなければなりません。離婚すると経済的に自立できないため、配偶者の暴力から逃れられない女性がいます。賃金の平等化、女性の社会的地位を認める、ショルダーパートナーシップなどを日本政府の「J」の頭の筋勢は後ひ回さでした。有価証券報告書に記載してあった男女別平均賃金の記載欄を、企業の賃組削減を理由に一〇〇〇〇年度から廃止しました。二〇〇一年成立の女性活躍推進法で、賃金格差の公表はもとより把握する義務化しました。

黙示の連絡網がひばり園町を離れて  
さが山へあります。20日の衆院本会  
議の弋煮瀬問題で日本共産党的立憲

共同参画担当者は「諸外国における  
では一定規模以上の企業に公表の  
義務づけが行われている例もある